

ジャーナリスト 2009.10「月間マスコミ評」

10月10日朝刊の各紙1面は、オバマ米大統領のノーベル平和賞受賞を大きく報じた。核超大国が「核なき世界」を掲げ、世界平和への機運を高めたことを評価したものだ。夕刊では「冷ややか米国世論」といった記事も散見されたが、大統領への熱い期待とともに、今後の政策を注視していきたい。

50年ぶりの本格的な政権交代が実現した。前原国土交通相は政権公約通り、八ツ場ダムと川辺川ダムの建設中止を明言した。「政権が代わったことを国民が実感できるか。矢継ぎ早に新政策を繰り出す鳩山政権の力量が試されている。」(朝日9月18日付社説) 毎日も「時代錯誤正す『象徴』に」と建設中止を評価している(23日付)。24日付読売は「公約至上主義には無理がある」とし、八ツ場ダム中止は民主党のマニフェスト墨守の危うさが最初に顕在化した例とする。ダム中止に対し主要メディアの批判的論調が目立つが、17日付中日特報は建設の背景、中止の影響を多面的に伝えている。

鳩山首相の温暖化対策の中期目標言明に対しても、読売は24日付社説で「国内合意なき25%削減の表明」と疑問を投げかける。読売は25%のハードルは高すぎるとし、負担増に強い警戒感を示していた。朝日特集エコウォーズは「家計に負担」と世論に訴え、反転攻勢の機会をうかがう日本経団連などの動きを報じる(10月6日付)。民主党政権の野心的な政策に対する批判は、政権交代や政策継承の評価にも関わる。

2016年夏季五輪は東京の訴え届かず、リオデジャネイロに決まった。日本は三たび招致に失敗したが、2020年五輪に広島・長崎が名乗りをあげた。核廃絶の推進という明確な理念を示すもので、開催方式など課題も多いが、商業主義化した五輪のあり方に一石を投じるものとして評価したい。景勝鞆の浦の埋め立てに「待った」をかけた広島地裁判決も、「景観利益」を最大限重視しており画期的である。10月2日付日経社説のように「景観損ねる公共事業にはノーと言える」ことを国民に示した。

15日から始まる第62回新聞週間標語は「新聞は地球の今が見える窓」だ。政権交代という時代の潮流を見据え、国内外の出来事を大局的かつ総合的に伝える新聞づくりを期待したい。

(ジャーナリスト第619号、2009年10月25日に掲載)